

宗像市行財政改革  
**第3次アクションプラン H19実施結果**

2008年(平成20年)8月

宗 像 市

## 行財政改革 第3次（平成19年度）アクションプランの実施結果について

宗像市行財政改革大綱に基づいて平成17年度から平成21年度までの5年間で取り組んでいる行財政改革アクションプランのうち、第3次（平成19年度）プランの結果を報告します。

### 1 目標額・効果額

年度	総プラン数	効果目標額 (百万円)	効果実績額 (百万円)	達成率
17	288	521	564	108.3%
18	294	1,082	808	74.6%
<b>19</b>	<b>295</b>	<b>1,155</b>	<b>1,200</b>	<b>103.9%</b>
総額	—	2,758	2,572	—

### 2 項目別の内容

(単位:千円)

年度	効果目標額	効果実績額	効果実績額 －効果目標額	増減の主な理由
歳入増 にかかるもの	335,746	118,190	△217,556	玄海庁舎売却が次年度へ △173,500
歳出削減 にかかるもの	505,941	718,512	212,571	緑風園の民営化 +117,590 道路請負費及び道路維持管理費の削減 +31,581 学校運営費・管理費の削減 +17,341 玄海庁舎のランニングコスト削減 +28,780
行政システム改革 にかかるもの	27,925	32,537	4,612	
人件費 にかかるもの	285,678	330,549	44,871	職員減 +50,219
総額	1,155,290	1,199,788	44,498	

### 3 アクションプラン項目別集計表（別紙1）

### 4 アクションプラン効果グラフ（別紙2）

## 5 アクションプラン実施結果個別一覧（別紙3）

### （1）アクションプラン実施結果個別一覧の整理方法について

① 効果実績額については、効果目標額を設けているものについて算定し、設けていないものは算定していない。

② 効果実績額は、次の方法により算定した。

・平成16年度決算額と平成19年度決算見込額との差額を効果実績額とした。

ただし、この方法により効果額が明確に出ないものについては、個別に算定した。

・実施内容は、平成19年度に実施するプランがあるものについてのみ、平成19年度に実施した内容を記載した。

・平成19年度に実施はしていないが平成17年度及び平成18年度に実施した効果が平成19年度に引き続いているプランは平成19年度にも効果額を計上した。

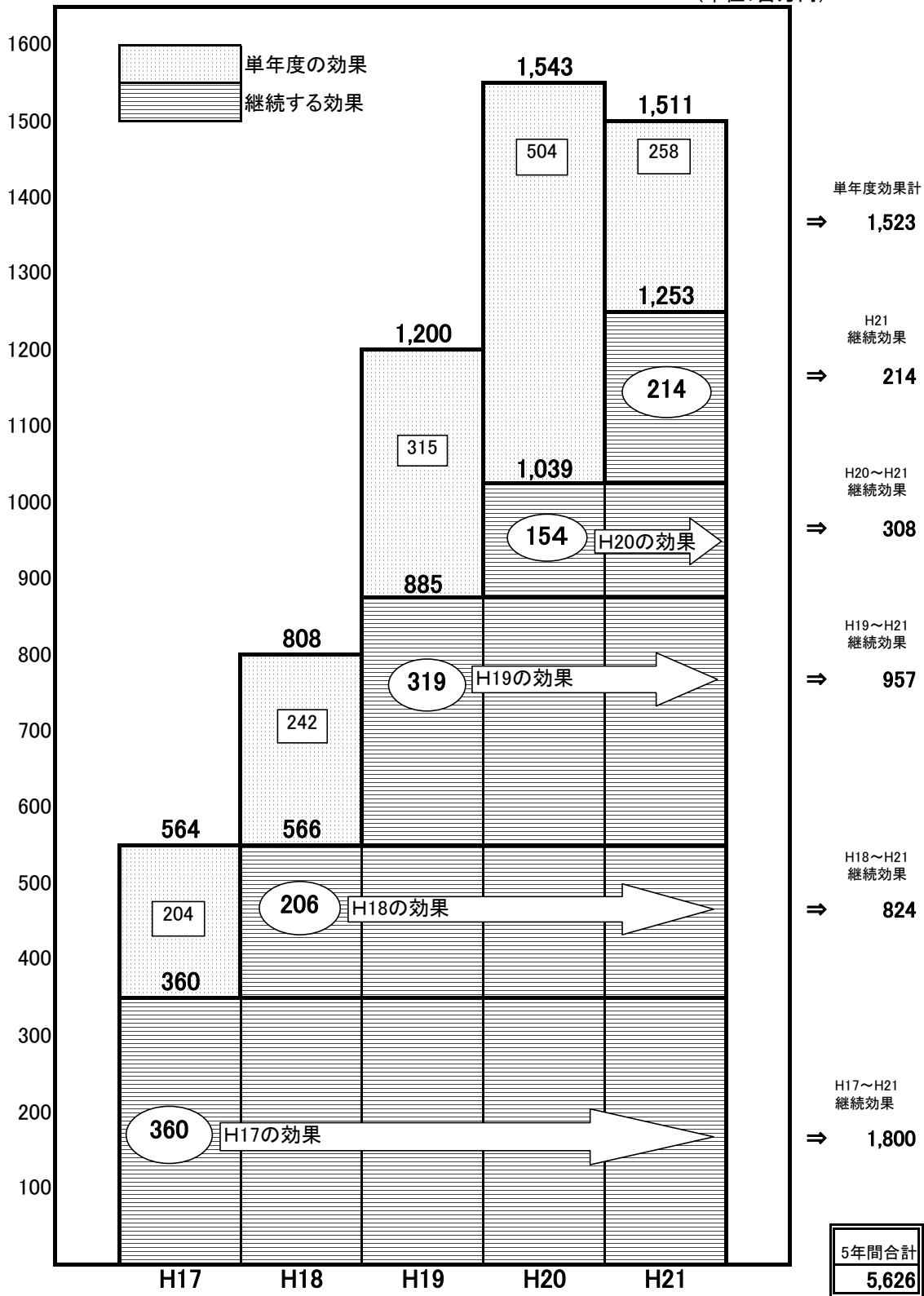
## ◇行財政改革第3次アクションプラン項目別集計表

(単位:千円)

項 目	H19 プラン数	H19効果 目標額	H19効果 実績額	H19効果実績額			
				達成率(%)	H17効果額	H18効果額	H19効果額
<b>I 効果的・効率的な行財政運営の推進</b>	<b>275</b>	<b>1,155,290</b>	<b>1,199,788</b>	<b>104</b>	<b>360,021</b>	<b>205,553</b>	<b>634,214</b>
1 財政基盤の強化	243	841,687	836,702	99	153,529	163,187	519,986
(1) 収入の確保と強化	41	335,746	118,190	35	9,615	59,992	48,583
ア 市税等の収入確保	7	747	2,452	328	792		1,660
イ 受益者負担の適正化の検討	25	80,799	67,270	83	540	59,992	6,738
ウ 新たな財源の検討	9	254,200	48,468	19	8,283		40,185
(2) 歳出の削減	202	505,941	718,512	142	143,914	103,195	471,403
ア 負担金、補助金、委託料等の見直し	123	183,072	207,000	113	88,662	60,447	57,891
イ 歳出削減への取り組み	78	322,869	511,512	158	55,252	42,748	413,512
ウ 公営企業の経営健全化	1						
2 効果的・効率的な行政経営	32	313,603	363,086	116	206,492	42,366	114,228
(1) 新たな行政サービス	7	2	1,579	78,950			1,579
ア 行政サービスの向上	5	2	1,579	78,950			1,579
イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	2						
(2) 行政システムの改革	18	27,923	30,958	111			30,958
ア 行政評価の定着	1						0
イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進	7	24,283	21,143	87			21,143
ウ 公共施設の効率的活用	3	3,091	8,178	265			8,178
エ 広域行政の推進	3						
オ 機構改革	4	549	1,637	298			1,637
(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	3	256,643	308,030	120	187,941	38,882	81,207
ア 人事管理の見直し	2	200,000	250,219	125	133,760	38,882	77,577
イ 議員定数の見直し	1	56,643	57,811	102	54,181		3,630
(6) 人件費の見直し	4	29,035	22,519	78	18,551	3,484	484
ア 給与・手当等の適正化	1	7,000	484	7			484
イ 報酬・賃金の適正化	3	22,035	22,035	100	18,551	3,484	
<b>II 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進</b>	<b>20</b>						
1 市民参画・協働	20						
(1) 情報の提供と共有	7						
ア 行政情報の提供と公表	7						
(2) 市民参画	2						
ア 市民参画条例の制定	1						
イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映	1						
(3) コミュニティとの協働	8						
ア コミュニティづくりの推進	7						
イ コミュニティとの協働	1						
(4) NPOとの協働	3						
ア NPOの育成・支援	3						
<b>合 計</b>	<b>295</b>	<b>1,155,290</b>	<b>1,199,788</b>	<b>104</b>	<b>360,021</b>	<b>205,553</b>	<b>634,214</b>

アクションプラン効果グラフ

(単位:百万円)



※H20・H21の効果額は、第3次(H19)プラン作成当初の予想値です。

◇行財政改革第3次アクションプラン実施結果 個別一覧

I 効果的・効率的な行財政運営の推進

1 財政基盤の強化

(1) 歳入の確保と強化

ア 市税等の収入確保

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
1	国民健康保険税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。					84.1%	[83.6%]		滞納整理月間(4月～5月、11月～12月)を設け収税課全体で集中して催告、財産調査を実施した。また、業務進行管理の強化を行った。
2	市税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	収税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。					92.4%	[93.8%]		滞納整理月間(4月～5月、11月～12月)を設け収税課全体で集中して催告、財産調査を実施した。また、業務進行管理の強化を行った。
3	保育料の滞納対策強化	差押さえを含めた滞納処分を17年度から実施する。	福祉課	毎年度当初に、長期間に渡る滞納者に督促状を送付後、未納の場合に差押さえの手続きを行う。					747	2,452	328.2	訪問徴収を強化した。
4	国民健康保険税率の改定	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行うため、20年度を目途に国民健康保険税率の改定を実施する。	国保医療課	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行なうため、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税率の改定について、19年9月までに検討を行う。	19年度に検討した結果に基づき、国民健康保険税の改定を実施する。							国の制度改正に基づき、医療分・後期高齢者・介護納付金分と区分して税率(額)の確定を行った。
5	国民健康保険特別会計の収入確保	収税課との連携をさらに強化し、収納率の向上に努め、国民健康保険事業の安定的な運営を図る。	国保医療課	国民健康保険特別会計の現状を分析し、課題を検討していきながら短期証及び資格証明書の適正な発行等により収納率の確保に努める。								H19年度収納率は、前年度と比較して現年度分で約0.2%上昇した。
6	上下水道料金の収納率向上	収納率向上に向けた計画的な取り組みを行う。	営業課	「新規滞納者を増やさない」、「高額滞納者に対して法的な措置を講ずる」を基本に、給水停止の徹底、計画的な納付指導の強化等を行う。					96.5%	[96.7%]		水道料金滞納者に対しては、定例停水、臨時停水を隔月実施した。下水道使用料金滞納者に対しては、滞納処分(差押)を強
7	固定資産税の適正賦課	旧宗像市と旧玄海町・旧大島村の家屋の課税で公平性を保つため、18年～19年度に全棟調査を実施する。その結果を基に20年度から課税し、税収を確保する。	税務課	旧玄海町、旧大島村の家屋の基礎資料の収集・整理をし、実地調査を行う。	調査結果を基に適正課税を行う。							H19年度玄海・大島地区の実地調査を実施した。対象物件3,521棟の実地調査を行いH20年度より課税する。課税額約580万円。
								747	2,452	328.2%		

(2)歳出の削減

ア 負担金、補助金、委託料の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
42	政務調査費補助金の削減(補助金1)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	議事調査課	政務調査費の 使途基準の見 直しを図り、ま た一人当りの 交付額を10% 削減する。	政務調査費の 使途基準の見 直しを図り、更 に一人当りの 交付額を10% 削減する。				5,071	3,832	75.6	H17・H18で20%削減
43	職員互助会補助金の削減(補助金3)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	人事課	事業内容と経 費の関係につ いて、助成金 の20%削減を 検討する。	公費と会費の 負担割合を1 対1に見直し た。				6,000	5,145	85.8	H18見直し
44	自主研究グループ助成金の廃止(補助)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人事課	助成金を廃止 する。					100	100	100.0	H17廃止。
45	ふれあいバス補助金の削減(補助金9)	利用者増のためのPRを行い、収入増に努める。ふれあいバスの運行事業者(西鉄)と協議し、運行経費の減価交渉を行う。運行内容の見直しにより、利用者増と収入増を図り、補助金削減を目指す。	総務課	運行経費の減価交渉及び運賃収入の増加を図る。					4,700	3,143	66.9	H18に路線改正を行い、利用者数増、収入増を図った。
46	福岡県交通遺児を支える会補助金の見直し(補助金10)	「行財政改革大綱」に基づき、減額をお願いをする。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で予算と事業内容を充分検討していただき、減額の方角でお願いしていく。					15	17	113.3	H18から減額した。
47	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営補助金の削減(補助金12)	「行財政改革大綱」に基づき、補助金の削減を行う。	経営企画課	補助金のうち 事業費分を 6%削減	指定管理者で の管理運営へ 移行する。				1,980			H18から指定管理者へ移行。 削減効果額はNO141に合算。
48	宗像地域国際交流連絡協議会補助金の削減(補助金14)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%の削減を行う。	市民活動交流室	補助金を20% 削減する。		補助金を20% 削減する。	H20より協働委 託する。		180	74	41.1	25%の削減を行った
49	コミュニティ活動推進事業補助金の廃止(補助金15)	達成目標を3年間とし、順次廃止する。	コミュニ ティ課	日の里・南郷・ 自由ヶ丘を廃 止する。	吉武・赤間西 を廃止する。	赤間・河東・東 郷を廃止す る。	田島・池野・ 岬・神湊を廃 止する。		4,000	4,000	100.0	田島・池野・岬・神湊を廃止した。
50	政治学級補助金の廃止(補助金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	総務課	補助金を廃止 する。					87	87	100.0	H17廃止。
51	宗像市民生委員児童委員協議会補助金の削減(補助金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉 政策課	・交付算定根 拠の見直し、 民生委員児童 委員定数を見 直す。	交付算定根拠 を見直す。				663	715	107.8	行財政改革大綱及び予算編成方針に沿った減額を行った。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
52	ボランティア登録・活用事業運営費補助金の見直し(補助金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	保健福祉政策課	運営状況や事業内容、経費内訳を精査し指導を行うことで効果的な運営及び経費の削減を図る。					267	334	125.1	運営方法等の見直しについて協議を行った。
53	社会福祉協議会事業費補助金の削減(補助金20)	「行財政改革大綱」に基づき、検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	保健福祉政策課	事業費補助金対前年比6%、社会福祉協議会運営事務費補助金対前年度比20%の削減を行う。					2,566	1,357	52.9	H17削減。
54	地域福祉推進団体運営事業費補助金の削減(補助金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	補助金の6%削減を行う。					120	120	100.0	H17廃止。まちづくり交付金へ移行した。
55	宗像市身体障害者福祉協会補助金の削減(補助金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成17年度に宗像市分20%、平成18年度に大島分30%削減を行う。	福祉課	宗像市分を20%削減する。	大島分を30%削減する				133	58	43.6	H17・H18で削減。
56	宗像原爆被害者の会補助金の削減(補助金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	福祉課	18%補助金を削減する。	20%補助金を削減する。				59	59	100.0	H17・H18で削減。
57	福岡県ねりんスポーツ・文化祭市代表者補助金の廃止(補助金30)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	地域包括支援センター	事業を廃止する。					300	300	100.0	H17廃止。
58	老人クラブ助成金の削減(補助金31)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	地域包括支援センター		補助金を20%削減する。				1,684	1,741	103.4	H18削減。
59	宗像市敬老会補助金の廃止(補助金32)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	介護保険課		事業を廃止する。				19,514	19,514	100.0	H18廃止。
60	人権対策推進補助金の削減(補助金34)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	人権対策課	平成17年度に補助金を10%削減する。	平成18年度更に10%削減する。				2,520	2,520	100.0	H17・H18削減。
61	宗像市更生保護女性会補助金の廃止(補助金37)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人権対策課	平成17年度に補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				132	132	100.0	H18廃止。
62	人権教育啓発推進協議会補助金の廃止(補助金38)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	人権対策課	補助金を廃止する。					803	803	100.0	H17廃止。
63	ヘルス推進員地区活動費補助金の検討(補助金43)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	健康づくり課		補助金を廃止する。				246	246	100.0	H17廃止。まちづくり交付金へ移行。



No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
64	宗像市衛生組合連合会補助金の削減(補助金44)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、17年度に10%削減を行い、18年度に連合会を廃止する。	環境保全課	補助金を10%削減する。	衛生組合連合会を廃止する。				11,037	11,037	100.0	H18廃止。まちづくり交付金へ移行。
65	し尿処理手数料補助金の削減(補助金46)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	環境保全課	補助金の見直しを行う					⇒			廃止を含めて見直しの検討を行った。
66	シルバー人材センター補助金の削減(補助金51)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	保健福祉政策課	17年度に補助金を10%削減する。					1,200	1,200	100.0	H17削減。
67	農業振興費補助金の削減(補助金53)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。					354	469	132.5	H17削減。
68	宗像市農村女性グループ連絡研究会補助金の廃止(補助金55)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					90	90	100.0	H17廃止。
69	宗像市認定農業者協議会補助金の削減(補助金56)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。				⇒	80	120	150.0	H17に20%、H19に12.5%削減。
70	高収益型園芸産地育成事業補助金の廃止(補助金57)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					28,556	28,556	100.0	H17廃止。
71	減農薬省力事業補助金の廃止(補助金59)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。					160	160	100.0	H17廃止。
72	乳用牛病気予防事業補助金の削減(補助金62)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	農業振興課	補助金を20%削減する。	終期を設定して酪農組合と協議する。			⇒	120	122	101.7	H18削減。廃止については継続検討中。
73	土づくり推進事業費補助金の見直し(補助金63)	補助内容及び終期を検討する。	農業振興課	補助内容を検討する。	終期を検討する。							H20からの廃止を決定した。
74	宗像森林組合補助金の見直し(補助金66)	組合運営の改善を促し、補助金の削減を図る。	農業振興課	受託事業の積極的な実施を促し、自主財源を確保することにより、補助金削減を図る。								制度自体の見直しを検討した。
75	松原環境保全・地域産業活性化モデル事業検討委員会補助金の廃止(補助金68)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	農業振興課	事業を廃止する。					330	330	100.0	H17廃止。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
76	有害鳥獣駆除対策補助金の廃止(補助金69)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	補助金を廃止する。					957	957	100.0	H17廃止。
77	いのしし被害防止対策事業費補助金の廃止(補助金70)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止し、いのしし被害防止対策については、全般的な鳥獣対策として検討する。	農業振興課	要綱の見直しなどにより、400千円削減する。	補助金を廃止する。				641	641	100.0	H18廃止。
78	商工会補助金の削減(補助金77～83)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	商工観光課	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	商工会合併を機に、より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行う。	事業内容の精査と事業効果の検証を行い、補助金交付の改善を行う。	4,104	1,131	27.6	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行った。	
79	消費者の会補助金の廃止(補助金86)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	商工観光課	補助金を廃止する。				50	50	100.0	H17廃止。	
80	登山道管理補助金の削減(補助金87)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。		効率的な管理について、協働化提案制度も提示し、協議検討する。		350	350	100.0	H17削減。	
81	宗像観光協会補助金の削減(補助金88)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。事業内容の精査、事業効果の検証を実施	前年度の各種見直しに沿って、補助金交付の改善を行う。			3,800	3,120	82.1	事業内容の精査を行った。	
82	クリーンの会活動費補助金(クリーン活動補助金制度)の削減(補助金89)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課		補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。			500	500	100.0	H18廃止。 まちづくり交付金に移行。	
83	むなかた「水と緑の会」補助金の削減(補助金90)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	環境保全課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。			360	360	100.0	H17・H18で削減。	
84	街区公園管理費補助金(愛護活動補助金制度)の削減(補助金91)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課		補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。			580	580	100.0	H18廃止。 まちづくり交付金に移行。	
85	生垣推進事業費補助金の削減(補助金92)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	都市計画課			検討の結果補助金を廃止する。		973	973	100.0	H19廃止。	
86	いきいき学校づくり事業補助金の廃止(補助金97)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。				5,599	5,599	100.0	H17廃止。	
87	生徒会活動補助金の廃止(補助金98)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。				798	798	100.0	H17廃止。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
88	宗像市学校教育活性化推進協議会補助金の削減(補助金99)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。					1,003	1,003	100.0	H17削減。
89	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金の削減(補助金100)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校管理課	補助金を20%削減する。					412	630	152.9	H17削減。
90	果汁導入補助金の削減(補助金103、10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校給食課	補助金を20%削減する。	更なる削減を検討する。	補助金を廃止する			6,211	6,211	100.0	H17削減。 H19廃止。
91	市民フォーラム事業補助金の削減、廃止(補助金107)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	市民活動交流室		活動の目的、方向性を再認識し、自立に向けて今後どのような活動を行っていくか方針決定を行う。	自立プランに基づき、活動を開始する。			1,471	1,471	100.0	H19廃止。
92	青少年育成協議会補助金の見直し(補助金108)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		補助金の削減を行う。				1,722	1,722	100.0	H18廃止。まちづくり交付金へ移行。
93	子ども会育成連合会補助金の見直し(補助金109)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		補助金の削減を行う。				947	947	100.0	H18廃止。まちづくり交付金へ移行。
94	ボーイスカウト事業費補助金の廃止(補助金111)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					45	45	100.0	H17廃止。
95	ガールスカウト事業費補助金の廃止(補助金112)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					45	45	100.0	H17廃止。
96	小学校交流宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金114)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	事業について検証する	検証の結果により削減する。				500	500	100.0	H19は、国費100%で実施したため市費は0となった。
97	むなかた子ども新聞運営協議会補助金の削減(補助金115)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	子ども課	補助金を20%削減する。	廃止について検討する	補助金を廃止する			750	750	100.0	H19廃止。
98	通学合宿実行委員会補助金の廃止(補助金116)	検討の結果、補助金を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					300	300	100.0	H17廃止。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
99	小学校全校宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金117)	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。	子ども課	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。					400			事業内容を検証し、補助金額については適当であると判断された。また、体験発表会に参加し全市民に向けて活動内容を発表した。
100	社会科見学補助金(小学校)の廃止(補助金118)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。					2,696	2,696	100.0	H17廃止。
101	児童通学費補助金の廃止(補助金119)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。					2,064	2,064	100.0	H17廃止。
102	社会科見学補助金(中学校)の廃止(補助金122)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。					260	260	100.0	H17廃止。
103	進路指導対策費補助金の廃止(補助金124)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校管理課	補助金を廃止する。					774	774	100.0	H17廃止。
104	私立幼稚園就園奨励費補助金の削減(補助金126)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	市町村単独補助の部分について、他市町村の状況を調査、検討する。								教育・子育て支援環境の充実、さらに幼児教育の振興は本市の重要施策である。検討した結果、市単独部分の補助は今までどおり継続して行うとの結論に達した。
105	幼稚園芸術鑑賞補助金の廃止(補助金127)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課(玄海・玄海東幼稚園)	補助金を廃止する。					146	146	100.0	H17廃止
106	幼稚園宗像地区園長会補助金の廃止(補助金128)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課(玄海・玄海東幼稚園)	補助金を廃止する。					30	30	100.0	H17廃止
107	市民学習ネットワーク事業補助金の削減(補助金129)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動交流室	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				1,645	1,645	100.0	H17・H18削減。
108	自治公民館連合会補助金の削減(補助金130)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				1,965	1,965	100.0	H18廃止。まちづくり交付金へ移行。
109	成人式実行委員会補助金の見直し(補助金131)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					894	894	100.0	H17廃止
110	文化協会補助金の削減(補助金132)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				446	446	100.0	H17・H18削減。
111	人権教育研修会補助金の削減(補助金133)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金削減の検討を行う。	学校管理課	同様の事業を抱えている関係課と早期に協議し、事業の統合を行い、事業効果の再検討を行う。					22	22	100.0	H18で20%削減。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
112	地区公民館管理費補助金の廃止(補助金135)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					533	533	100.0	H17廃止。
113	地区公民館まつり補助金の廃止(補助金1)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					200	200	100.0	H17廃止。
114	宗像市体育協会補助金の削減(補助金137)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、21年度までに20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金の削減。効果の検証を行う。	補助金の削減。効果の検証を行う。				1,400	1,400	100.0	H17～H19で13%削減。
115	さざなみ館入館料補助金の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	商工観光課	補助金を廃止する。	廃止				4,176	4,176	100.0	合併協議に基づき、平成18年度末で廃止。
116	全般的な補助金等の見直し	16年度の見直しに続き、第三者組織による補助金等(補助金、負担金、交付金)の見直しを3年ごとに行い、補助金等の適正化、総額の抑制を図る。	財政課	16年度の補助金等見直し部会の提言に基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。	第三者組織による補助金等の見直しを行う。	19年度の見直しに基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。						予算編成時に、対象補助金の廃止、縮減を行った。
117	水田転作集落推進費補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	農業振興課	毎年10%の補助金削減を行う。		廃止の検討をする。			2,099	2,986	142.3	H18・H19削減。
118	アワビ中間育成・種苗放流・毒ウニ駆除等補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	水産振興課			アワビ中間育成については、補助率を見直す。アワビ種苗放流、毒ウニ駆除等については、廃止する。						
119	女性労働協会負担金の廃止(負担金7)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	男女共同参画推進課	負担金を廃止する。					10	10	100.0	H17廃止。
120	農業振興支援センター負担金の削減(負担金10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を削減する。	農業振興課	負担金を削減する。					1,100	1,742	158.4	支援センターと農振連を統廃合して、「むなかた地域農業振興センター」に移行したため。
121	(財)九州経済調査協会負担金の廃止(負担金10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	経営企画課	負担金を廃止する。					240	240	100.0	H17廃止。
122	日本都市計画学会負担金の廃止(負担金16)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	都市計画課	負担金を廃止する。					30	30	100.0	H17廃止。
123	宗像電信電話ユーザ協会負担金の廃止(負担金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					3	3	100.0	H17廃止。
124	全国生涯学習市町村協議会負担金の廃止(負担金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	市民活動推進課	負担金を廃止する。					30	30	100.0	H17廃止。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
125	宗像地区消防団歴代幹部会負担金の廃止(負担金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					48	48	100.0	H17廃止。
126	宗像区へき地小規模校教育連盟負担金の廃止(負担金2)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	学校管理課	負担金を廃止する。					10	10	100.0	H17廃止。
127	分別排出協力費交付金の削減(負担金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行い、コミュニティ交付金に統合する。	資源廃棄物課			「行財政改革大綱」補助金削減指針に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行う。交付金を統			1,214	1,214	100.0	H18廃止。 コミュニティ交付金に移行
128	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金2)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	商工観光課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。自立を促進する。				1,000	2,101	210.1	H17・H19削減。
129	筑前玄海魚まつり負担金の削減・廃止(負担金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	水産振興課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。				800	800	100.0	H17削減。 H19見直し検討。
130	高齢者交通安全体験型講習会負担金の廃止(負担金24)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					90	90	100.0	H17廃止。
131	宗像交通安全協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	協議会総会等での予算と事業内容の十分な検討と、負担金減額方向での協議を行						15		H19削減。
132	福岡地域交通体系整備促進協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減のお願いを行う。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で予算と事業内容を充分検討していただき、減額の方向でお願いを行う。					10	10	100.0	H18削減。
133	宗像地区農業委員会連絡協議会負担金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	農業委員会	活動内容を見直しを行う。	負担金の削減を行う。				102	102	100.0	H18削減
134	全国市長会団体保険の見直し	全国市長会(団体定期保険)は加入を取りやめる。	人事課	団体定期保険は、加入を取りやめる。					1,509	1,509	100.0	H17廃止
135	制服貸与の見直し	制服について、業務上、または職員の福利厚生などの観点から検討する。	人事課	制服更新年度に向けて、廃止も含めたあり方を検討する。	制服の貸与を廃止する。					166		H19廃止

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
136	資源物受入施設の統合	玄海と東側の施設を統合した新しい施設を整備し、当分の間、西側との2施設での運営により経費削減を図る。また、西側施設での平日開設により利便性を高める。	資源廃棄物課	新設用地を選定する。	施設整備工事を実施する。	新施設と西側施設の2施設で運営する。			8,323 →	8,323	100.0	H18から2施設で運営。
137	地区青少年指導員会活動協力費の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		まちづくり交付金に統合する。				26	26	100.0	H18廃止。 まちづくり交付金へ移行。
138	浄化槽設置整備事業補助金工事単価の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	施設課	工事単価の見直しを行う。	見直した単価により、補助金の削減を行う。							補助金は現行のままで、事業の促進を図る。
139	総合食料対策事業の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。					210	210	100.0	H17廃止。
140	庁舎関係委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課	委託業務の内容確認と業務の見直しを行い、見直し案を作成する。	見直し案にそって、委託業務ごとに削減策を実施する。			1,500 →	1,036	69.1		委託業務ごとに削減策を検討し、実施した。
141	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	経営企画課	全体的な経費の見直しにより削減を行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。			2,456			1008.7	H18指定管理者へ移行。 H19指定管理委託料削減。
142	漁港維持管理業務委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	水産振興課	維持管理業務の内容を精査し、可能な限りのコスト削減に努め、委託料の削減を行う。	前年比で各年間約2%の委託料の削減を行う。			6,997 →	6,997	100.0		H17～H19でプランどおり削減。
143	メイトム宗像各種委託経費の削減	ビル管理業務の一括入札により委託料の削減を行う。	健康づくり課		一括入札により委託料の削減を行う。					1,972		H18削減。
144	ゆうゆうぶらざ管理運営委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	保健福祉政策課	複数施設の業務委託契約について一元化を検討する。				3,911	5,120	130.9		H18指定管理者へ移行。
145	成人健診事業委託料の見直し	検診項目別の見直しによる健診委託料の削減と、自己負担金の見直しを行う。	健康づくり課	検診項目別に委託料の見直しを行う。	健診項目別の委託料見直しと自己負担金の見直しを行う。			1,179 →	5,847	495.9		センター健診、地域健診、個別健診で実施。センターについては、単価は据え置き、地域健診についてはほぼ全項目にて減額となった。個人負担金については、受診率を上げる為、据え置きとしている。
146	個別予防接種事業委託料の見直し	インフルエンザ予防接種の委託料および自己負担額の見直しをし、委託料の削減を行う。	健康づくり課	予防接種委託料等の委託料削減を医師会と協議する。								福津市と協議し自己負担額の見直しを行い管理運営体制を見直す。
147	障害児通園事業「のぞみ園」委託料の削減	①指定管理者制度により、公募を行う。 ②障害児通園事業と障害児放課後等対策事業の委託業者の一本化とメイトムのぞみ園内で2つの事業を一括継続して取組む。	福祉課									

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容		
				17	18	19	20	21						
148	障害児放課後等対策事業「ほっぷ」委託料の削減	①指定管理者制度により、公募を行う。 ②障害児通園事業と障害児放課後等対策事業の委託業者の一本化とメイトムのぞみ園内で2つの事業を一括継続して取り組む。	福祉課				管理運営体制を見直す。							
149	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会映像ネットワーク機器の更新機器の選定を行う。	議会映像ネットワーク機器の更新。議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。				⇒	60	H19削減。			
150	会議録作成委託業務の見直し	会議録作成業務の見直しを行い、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会本会議の録音テープを音声データに変更するシステム										
151	終末処理場運転管理業務の適正化の検討	下水道の終末処理場の運転管理業務のあり方について、長期的展望に立ち、委託料の算定方法・委託期間等の見直しの検討	営業課	委託内容を精査し、内容の見直しを行う。										
152	終末処理場委託業務コスト削減	宗像終末処理場及び市内ポンプ場施設に係る委託業務(終末処理場等維持管理業務除く)について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	各業務の内容精査を行い、業務委託評価マニュアル、削減計画を作成する。	業務委託評価マニュアルにより、削減を図る。	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。			⇒		年間を通して更なる精査を行った			
153	漁業集落排水処理施設維持管理業務内容の見直しと経費削減	漁業集落排水処理施設(鐘崎・豊岡・泊)の維持管理関連委託業務について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。					⇒	992	年間を通して更なる精査を行った			
154	全般的な委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課		全委託料について抜本的な見直しを行う。	18年度の見直しに基づいて、委託料を削減する。	全委託料について抜本的な見直しを行う。	⇒			委託料見直しに関する検討を行った。			
155	委託業務の集約化による経費の削減	施設ごと或いは所属毎に発注している保守管理業務やその他の委託等の業務を、計画的に集約化して発注する。	財政課	集約化の検討を行う。	集約して発注を実施する。					⇒		市が管理する公共施設全般において業務の集中発注を実施し、経費削減に努めた。		
156	男女共同参画推進センター委託費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	男女共同参画推進課	男女共同参画推進センターの夜間管理委託費を削減す						1,550	2,981	192.3	管理体制の見直しを行った。	
157	学校開放施設管理委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課	管理委託料の単価見直しについて協議。また、住民組織による学校開放施設の管理について制度化を検討す	管理委託料の単価を見直し、宗像市体育協会に管理業務を委託する。						792	792	100.0	H18削減。



No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
158	渡船ターミナル管理委託等の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	渡船課				大島港渡船ターミナル管理委託料の見直しを行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。	540			
159	子育て支援ホームページ運営事業経費の削減	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子ども課		子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子育て支援ホームページを廃止する。(団体が自主運営する。)			1,523	1,523	100.0	H19廃止。
160	宗像地区防犯協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課		活動内容の見直しと経費削減について協議を行なう。				142	131	92.3	H19削減。
161	県消防協会宗像地区連絡協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課		活動内容の見直しと経費削減について協議を行なう。				54	54	100.0	H19削減。
162	顧問弁護士委託料の削減	顧問弁護士委託料の削減を行う。	総務課		平成19年度から市の顧問弁護士委託料について見直しを行う。				288	288	100.0	H19削減。
163	無料法律相談委託料(報償費)	無料法律相談を廃止する。	総務課			無料法律相談を廃止する。			480	480	100.0	H19廃止。
164	大島支所警送業務委託料の削減	業務見直しにより、委託料を削減する。	総務課		委託先等の変更について検討する。				1,970	1,973	100.2	業務を見直し、委託先変更により、委託料を削減した。(H19からは「文書使送業務」と変更。)
								183,072	207,000	113.1%		

イ 歳出削減への取り組み

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
165	道路新設改良事業費の削減	工事請負費の削減を行う。	建設課	道路工事計画を見直し、単年度の歳出の削減を図る。					70,000	82,712	118.2	経費削減に努めた結果、目標を達成できた。
166	道路維持管理費の削減	道路維持管理費を削減する。	維持管理課	道路維持管理の手法を検討し、維持管理費の削減に努める。					32,110	50,979	158.8	各コミュニティ運営協議会や自治会からの要望書に対し危険性、緊急性などを調査し、地元了承のもと必要性を総合的に判断したうえで工事を行ない、道路維持管理費の削減に努めた。
167	建築工事のコスト削減	既存建築物の再利用の検討・提案を行いコスト削減を図る。	建築課	建築物整備事業において、計画・立案時点から建築技術職員が加わり、既存建築物の再利用の可否等について十分に調査・検討し、安易なスクラップ&								対象事業なし
168	さざなみ館管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	商工観光課	指定管理者制 移管手続きを 行う。	指定管理者制 度へ移管			21,328	21,328	100.0	H19年7月から指定管理者制度へ移行。	
169	ふれ愛センター管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	大島行政センター	指定管理者制 移管手続きを 行う。	指定管理者制 度へ移管			4,939	4,939	100.0	H18から指定管理者制度へ移行。	
170	大島支所庁舎ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島行政センター	経費支出の実 態を把握し、 削減するた めの計画を 作成する。	計画を実施す る。			5,677	6,502	114.5	H18削減。	
171	大島資料館ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島行政センター	経費支出の実 態を把握し、 削減するた めの計画を 作成する。	計画を実施す る。			5,407	6,252	115.6	H18削減。	
172	メイトム宗像施設改修業務の効率化	市財政状況を考慮した改修計画を作成し、効率のよい改修工事を行う。	健康づくり課	改修計画を 作成する。	効率の良い 改修工事 を行う。						市民活動交流館へ目的を変更する。	
173	漁港建設事業人件費削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	水産振興課	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。					5,700	5,854	102.7	国庫補助事業の事務費から人件費を支出。
174	住居表示整備優先順位付けによる経費削減	住居表示未実施区域の整備優先順位を明確にし、投資効率の観点から経費の削減を行う。	住居表示推進室	未実施区域の 整備優先順 位計画を 作成し、中 長期的な 経費削減を	住居表示以外 の方法で住所 がわかりやす くできる方法 が考えられ る地区につ いては、住民 と協議検討す る。						稲元・須恵地区の住居表示を実施した。	
175	公共工事の人件費削減	国の交付金事業の事務費から職員の人件費を支出する。	建設課	国の交付金事業の事務費から職員の人件費を支出する。					4,100	5,507	134.3	前年度より減少したが、目標は達成できた。
176	企業会計における配分型予算編成方針の策定	中期財政収支計画を基にした配分型予算編成方針を確立させる。	営業課	配分型予算の 編成方針を 作成する。 (水道・下 水道企業 会計予算)	3条営業費用 (人件費・受 水費除く) を毎年ベー スで2%削 減を行う。			20,000	8,705	43.5	前年比2%削減を目標に経費の縮減に努めた。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
177	配分型予算編成による歳出抑制	配分型予算編成で歳出の抑制に努める。	財政課	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。					経常経費のうち、管理的経費と行政的経費を対象として、各部に一般財源ベースの予算枠を設ける配分型予算編成を行い、歳出の抑制に努めた。	
178	公営企業財産遊休地維持管理費の削減	公営企業財産遊休地の活用(売却)による維持管理費の削減を行う。	営業課	企業財産の遊休地について、処分物件(売却、一般会計への無償譲渡等)と貸与物件(有償・無償)、保有物件に分類する。また、処分と貸与については、財政課管財係と協議し、全庁的に取り組む。現在必要となっている遊休地の維持管理費をH21年度までに削減する。				240			売却処分への検討の中で、地下における構築物の存在状況が不明のまま処分を行うとした場合、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に違反することが想定されるため、売却を含め再検討を行なうこととした。	
179	公債費の適正化	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。	財政課	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。							財政安定プランに基づき、今後3年間は減債基金の積極的な取り崩しによって公債残高の縮減に取り組む。	
180	公共施設見直しによる返還金の削減	合併により重複した機能をもつ施設の機能統合を図る地域再生計画を作成し、施設の転用を行うことにより、補助金返還金等を削減する。	経営企画課	地域再生計画を検討し、作成する。		施設転用を申請する。					地域再生計画を検討した。	
181	宗像ユリックス、正助ふるさと村の指定管理者による管	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	経営企画課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行						H18移行。	
182	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場の指定管	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	市民活動推進課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行						H18移行。	
183	赤間駅南口自動車及び自転車駐車場管理委託料	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	維持管理課	指定管理者の公募を行う。	指定管理者への移行						H18移行。	
184	宗像市観光物産館の指定管理	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	商工観光課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行						H18移行。	
185	入札制度改革	入札の透明性を確保しつつ、公平な競争性の促進を図るとともに、入札・契約業務の効率化を図る。	財政課	入札の透明性と競争性を向上させるため、随時、制度の見直しを行い制度改革を推進する。また、電子入札導入については、導入環境及び効果の把握・検討を行う。業務の効率化を図るため、2名の嘱託職員のうち1名を臨時職員				294	2,895	984.7	事務の効率化を図り、賃金の削減を図った。	
186	普通財産・行政財産の維持管理費削減	普通財産・行政財産の活用、売却による維持管理費の削減を行う。	財政課	活用及び処分計画を作成し、処分対象地の整理、入札準備を行い、随時売却	プランにそって、処分対象地の入札を行う。未処分地については、手法を再検討し売却を行う。			500	-884	-176.8		
187	国民健康保険の医療費の削減	医療費適正化事業など積極的に取り組み、一人当たり医療費の抑制に努める。	国保医療課	国保ヘルスアップ事業などを実施するために健康づくり課との調整を行い、保健事業に積極的に取り組む。また、医療費適正化事業及び訪問指導事業並びにウエルネスクラブ入会助成事業の拡充などにより、5年間で一人当たり医療費の1%抑制を図る。							レセプトが適正に請求されているか点検し、被保険者へは医療費通知を送付した。また、ヘルスアップ事業及びウエルネス助成事業の運動療法による健康づくりを実施した。	
188	老人医療費の削減	被保険者に対する「健康むなかた21」の周知に努め、さらに、保健事業の推進と老人医療適正化事業に取組み、医療費の削減	国保医療課	老人医療費適正化事業及び保健事業を推進し、5年間で一人当たり医療費の1%抑制を図る。							レセプトが適正に請求されているか点検し、被保険者へは医療費通知を送付した。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
189	特別会計繰出金の適正化	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立し、同基準に基づく繰り出しを徹底する。	財政課	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立する。	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。	繰出基準を見直す。	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。				当初予算、補正予算及び支出時において、繰出基準に基づく繰り出しの精査・徹底を図った。	
190	赤間駅北口整備事業人件費の削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	赤間駅周辺整備室	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。					16,000	10,185	63.7	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減。
191	渡船運賃改定による一般会計繰出金の削減	旅客運賃、自動車航送料運賃等を改定し、繰出金の削減を行う。	渡船課		渡船運営審議会に諮り答申を受ける。	答申を基に料金改定を実施する。					審議会で検討中	
192	渡船ターミナル施設使用料徴収による一般会計繰出金の削減	大島港ターミナルの未活用のスペースの活用方針を検討し、民間への貸出しを行う。	渡船課		他課との調整を行い民間委託を検討する。	検討結果を踏まえ実施する。		600			未活用のスペースについて、要望がないため、民間への貸出しは行っていない。	
193	宗像地区水道企業団一元化の検討	宗像地区水道企業団における宗像地区(宗像市・福津市)の末端給水の一元化の検討を行う。	営業課	一元化の検討を行う。	一元化の可否を判断し、方向性を決定する。	検討結果を受けて実施する。					現在、宗像市、福津市、宗像地区事務組合の3者の事務レベルでの検討委員会で「水道事業広域化基本計画書」の策定を	
194	池野・岬地区公民館の経費削減	施設のランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減等を行う。	市民活動推進課	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を								H18削減。
195	中央公民館施設維持管理経費の削減	中央公民館・勤労者体育センターのランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減を行う。	中央公民館	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を					282			経費削減に努めるとともに、管理運営方法の見直しを検討した。
196	宗像市民俗資料館の経費削減	宗像市民俗資料館のランニングコストを明確にし経費を削減する。	市民活動推進課	ランニングコストの削減を行う。	経費削減のための検討・協議・実施を行う。			1,320	2,645	200.4	経常経費の削減に努めた。H20から券売機を廃止した。	
197	文化財収蔵施設の経費削減	民間施設の借上げを廃止して経費削減を行う。	市民活動推進課	市直営施設への移転を検討する。	移転計画実行のための直営施設の検討を進める。						直営施設候補の玄海庁舎の方針変更のため引き続き現施設を借用する	
198	緑風園業務の民間委譲	老人福祉施設 養護老人ホーム緑風園の民間移譲に向け、移譲先を選定・決定し、民間移譲を行う。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。	民間移譲する。			3,300	120,890	3663.3	H19民間委譲。	
199	ゆうゆうぶらざランニングコストの削減	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。	保健福祉政策課	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費								H18から指定管理者へ移行。
200	メイトム宗像ランニングコストの削減	管理運営費の中で大きな部分を占める電気の節電に努め経費の削減を図る。	健康づくり課	屋休みの消灯の徹底。必要でない個所の空調の把握や、夏季・冬季の設定温度の徹底を					400	2,484	621.0	節電に努めた。
201	宗寿園運営業務	老人福祉センター宗寿園について、民間移譲を行い、センターの機能を維持しながら、運営費用の軽減を図る。	介護保険課	移譲先の選定を行う。	民間移譲する。			5,904	-1,773	-30.0	H20年1月に民間移譲。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容	
				17	18	19	20	21					
202	玄海庁舎ランニングコスト等の削減	玄海庁舎施設のランニングコスト及び事務経費の削減の方策を立て、実施する。	商工観光課	歳出削減項目ごとに経費を節減するための方策を作成し、削減を実施する。					21,120	49,900	236.3	H19から事務所活用を中止。	
203	アクシス玄海ランニングコストの削減	アクシス玄海施設のランニングコスト及び事務経費の削減の方策を立て、削減を実施する。	市民活動推進課	歳出削減項目ごとに経費を節減するための方策を作成し、削減を実施する。					2,485	4,700	189.1	H17削減。	
204	有収率の向上	老朽管更新工事の推進と効率的な漏水調査の実施を行い、有収率の向上を図る。	施設課	石綿セメント管や口径の大きい硬質塩化ビニル管等の布設替え工事を進めると共に、効率のよい漏水調査を行い早期発見・早期修理に努め水の有効利用を図る。					2,634			予算の範囲内で老朽管の更新や速やかな漏水対応を行い、有収率の向上に努めている。	
205	水運用の効率化	大井浄水場と宗像地区事務組合多礼浄水場の、経済的配水ブロックの検討を行なうとともに、経済的な水運用を考慮して、非常時にも対応できる最適な配水ブロックを構築する。	施設課		現地調査	最適配水ブロックの決定、及び自由ヶ丘配水池容量増設等予備設計業務委託を行う。	自由ヶ丘配水池実施設計業務委託を行う。	自由ヶ丘配水池用地取得及び築造工事を行う。				配水ブロックの見直し検討を行った。	
206	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設	玄海地域で供用されている大王寺ニュータウン・玄海ニュータウンの下水道処理施設を廃止し、公共下水道の接続を早期に行う。	施設課		大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設を廃止し公共下水道へ切替えを				16,450	12,849	78.1	H19から公共下水道へ切替え。	
207	青少年センター運営費の削減	青少年センターの施設の現状の運営コストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、運営費の削減を行なう。	子ども課	H18年度中に運営コストの現状を明確にする。またボランティアの活用について検討をする。									
208	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食共同調理場の管理運営費の現状を明確にし、可能な限りの経費削減を行う。	学校給食課	現状の分析を行う。	経費削減を効果的・効率的に実施する。また、常に問題点の把握に努め、必要に応じて計画を改善していく。					19,000	26,219	138.0	給食調理業務、配送業務委託料等の削減をした。
209	働く女性の家の経費削減	男女共同推進センターへの移転により事業の効率化と経費の削減を図る。	男女共同参画推進課	事業及び管理費の経費の見直しを図る。	働く女性の家を廃止する。					9,835	14,890	151.4	H19年6月統合により廃館。
210	宗像市役所庁舎維持管理費の削減	市役所庁舎のランニングコストを明確にし、経費の削減を図る。	財政課	ランニングコストを明確にし、項目ごとに無駄を無くす節減プランを作成し、プランにそって、項目ごとに削減策を実施する。					3,222	-3,081	-95.6	経費削減に努めたが、H16時より管理量増となった部分(駐車場等)があり、目標達成できなかった。	
211	中学校運営・管理費の削減	市内各中学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプランを作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。					5,000	10,608	212.2	光熱費契約の見直し、入札による削減及び学校への節約啓発
212	小学校運営・管理費の削減	市内各小学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校管理課	決算資料をもとに現状の分析を行いプランを作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。					28,000	39,733	141.9	光熱費契約の見直し、入札による削減及び学校への節約啓発
213	健康福祉まつり運営費の削減	健康福祉まつりの見直しを行い、運営費の削減を図る。	保健福祉政策課	健康福祉まつりの参加団体への精査を行う。委託費が必要					4,470	4,470	100.0	H18廃止	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
214	宗像地区農業まつり負担金の見直し	イベントの必要性について、宗像地区農業振興連絡協議会にて協議を行い、負担金削減を行う。	農業振興課	負担金削減の方向で構成団体と協議する。						754		H19から「むなかた地域農業振興センター」の設立にともない、JAむなかた主催となったもの。
215	子どもまつり委託料の削減	人形劇などを、近隣の安価な劇団に委託し、経費を削減する。子育て支援関係団体などの委託料に、上限額を設けることにより、経費を削減する。	子ども課	子育て支援関係団体と協議を行い、経費節減について、理解と協力を求める。					10 ⇒	63	630.0	子育て支援関係団体と協議を行い、経費節減について、理解と協力を求めた。
216	辞令通知書、IDカードの廃止	①辞令通知書の職員ごとの配布を廃止し、それに伴う辞令交付式も廃止する。 ②IDカードを廃止の方向で見直す。 ③事務連絡のメール活用や監査時の出勤管理関係書類のコピー廃止によるペーパレス化	人事課	辞令通知書の交付を廃止し、ペーパレス化を推進する。		IDカードの廃止を検討する。						
217	需用費(消耗品費)の削減	補助事業事務費のうち使用した消耗品は調査終了後、管財一般消耗品として受領して使用し消耗品費の削減を図る。	財政課	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	就業構造基本調査、工業統計調査、全国物価統計、商業統計調査等事務用品を再利用する。	住宅土地統計調査、工業統計調査等事務用品を再利用する。	農林業センサス、工業統計調査、商業統計調査等事務用品を再利用する。	30 ⇒	-896	-2986.7	H20年機構改革準備のため、H19年度末の購入が増加した。
218	需用費、備品購入費等の内部事務管理経費の削減	財政課管理の需用費、備品購入費の現状を明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を図る。	財政課	現状把握と削減計画を作成し、プランの実行により支出の削減を図る。					200 ⇒	998	499.0	削減策を実行した。
219	汎用コンピューターによる電算処理(帳票出力)	パソコン画面に汎用コンピューターの出力帳票と同じ内容を表示するソフトであるリストワークスを活用促進することで、ストックホームやトナー等の消耗品の使用量及びプリンタ使用料を削減する。	情報政策課	出力帳票の多い庁内部署に対しリストワークスの活用を促す。					120 ⇒	1,855	1545.8	リストワークスの活用により、ストックフォームの使用量を削減した。
220	汎用コンピューターによる電算処理(通知書等出力)	通知書等(督促状、口座振替済通知等)に使用しているポストエクス(圧着ハガキ)を汎用的に使用できるよう様式を統一し、各課毎に印刷発注しているものを一括で行う。これに合わせて、PGやオーバーレイの修正	情報政策課	各業務におけるポストエクス使用帳票の調査、修正及び各課予算の調	各課予算の調整、新規発生帳票の汎用化の実施							H18実施。
221	内部管理経費の削減	毎年度の予算編成におけるマイナスシーリングの設定などにより、賃金、報償費、旅費、需用費、使用料、賃借料、備品購入費などの内部管理経費を削減する。	財政課	内部事務管理経費を削減する。					⇒			予算編成において、マイナスシーリングを設定し、削減に努めた。
222	青少年育成事業費の削減	県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。また、細部項目ごとに経費の削減を検討する。	子ども課	非常勤嘱託職員(社会教育指導員)の雇用をやめ、県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進し					2,426	2,426	100.0	H17削減。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容	
				17	18	19	20	21					
223	ワクワク体験事業費の削減	事業報告書について、自前で作成を行なう。また作成部数等についても検討を行なう。	子ども課	需用費全体の見直しを行う。					277	239	86.3	H18削減。	
224	図書物流システム	学校図書館と市民図書館の蔵書を有効かつ効率的に活用するために、図書の相互貸借をする図書物流システムの調査研究を行い、同システムを稼働させる。	図書課	①図書購入 ②図書物流システムの調査研究を行う。	①図書購入 ②学校図書館システムのバージョンアップ ③図書物流システム(モデル校)試行を行う。	物流システムについて、学校図書館推進協議会で検討を進める。	貸借を効率よく行うため、学校図書館管理システムを再構築し物流システムを推進する。	市民図書館との貸借について、物流システムを利用する。	2,528	2,537	100.4	物流システムを利用した市民図書館の図書資料の貸借について、学校図書館推進協議会、校長会、教育委員会で報告し、理解を求めた。	
225	統計書印刷代の削減	宗像市統計書を見直し、印刷部数の減額を行い経費削減を図る。	経営企画課	利用率の低いデータの見直しによりページ数を削減する。発行部数の見直しにより経費削減を行う。					113	113	100.0	H17削減。	
226	内部管理事務経費の削減	配分型予算編成と連動させ、予算の段階から費用削減を行うとともに、消耗品等の一元管理を行うことにより、費用の削減を図る。	営業課	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を削減)を行う。					800	166	20.8	前年比5%削減を目標に経費の縮減に努めた。	
227	内部事務管理経費(契約)の削減	無償配布の仕様書を、コピーの外部委託やCD-ROM販売に切り替え、全面的に有償化する。市内の事業所調査は、現行の2人体制から1人体制に移行する。	財政課	郵便入札の拡大にあわせ、順次仕様書の有償化を拡大する。	事業所調査員を1人体制にする。				715	715	100.0	H18削減。	
228	住居表示審議会の経費削減	住居表示審議会の開催に際し、開催時間の設定を調整することにより、昼食等の経費を削減する。	住居表示推進室	審議会開催時間の調整を通して、食糧費等の経費を削減を行う。					14	30	214.3	H17削減。	
229	各園幼稚園運営費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課(玄海・玄海東幼稚園)	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。				231	412	178.4	消耗品、光熱水費等細目ごとに削減を図った。
230	各園幼稚園教育振興費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課(玄海・玄海東幼稚園)	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。				64	163	254.7	研修会講師料の節約等
231	農業委員会カレンダーの見直し	カレンダーを廃止し、チラシやリーフレットに変更する。	農業委員会	ヤミ小作解消や荒廃地を防ぐためのリーフレット配布を啓発事業として取り組む。					299	509	170.2	H17廃止	
232	公用車の削減	公用車削減計画を作成し、年次的に削減を行うことにより、維持管理経費を削減する。	財政課	削減計画を作成する。					500	500	100.0	再配置等により新車購入をせず、効率的運用を行った。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
233	市長公用車の見直し	市長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	秘書課									市長車の買い替えに合わせ、経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。
234	議長公用車の見直し	議長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	議事調査課									現有車については、経済性等を考慮し、可能な限り有効利用するが、その後の新規買い替えは検討しない。
235	市長交際費の削減	市長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	秘書課	市長交際費を削減する。					700	700	100.0	支出基準に基づいて交際費の削減に努めた。
236	議長交際費の削減	議長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	議事調査課	議長交際費を削減する。					200	200	100.0	議長交際費の削減に努めた。
237	公民館講座の見直し	各地区公民館で実施している講座を見直し、経費の削減を図る。	市民活動推進課	講座の見直しを行う。					572	1,306	228.3	H18廃止。
238	少年少女海外派遣事業の見直しと経費削減	派遣人数の適正化(申込者数=市民ニーズ)による人数の変更及び研修内容・実施の検討を行い、17年度より派遣人数を30名より24名に縮小。またスタッフについて市民ボランティア(むなかたひつじの会)の活用を検討を行う。	子ども課	市民ニーズに伴う派遣人数の縮小。	事業自体の継続を含め、事業効果、費用対効果について検証を行なう。			973	859	88.3	当年度は計画最終年度にあたり、平成21年度末には5年間の実績と効果をまとめ	
239	子どもまつりの経費削減	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減す	子ども課	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減する。					80	150	187.5	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減し
240	無料法律相談の見直し	無料法律相談を廃止の方向で見直す。	総務課	法テラスや弁護士センターを活用することで対応できるため、市で行う無料法律相談を廃止する。								H19廃止。
241	テレホンガイドの見直し	テレホンガイドを廃止の方向で見直す。	情報政策課	積極的なテレホンガイドの周知を行った上で、費用対効果を検証。					1,700	1,700	100.0	H19廃止。
242	敬老祝金の見直し	高齢化の現状や行革の観点から、敬老祝金の支給要件・支給金額を見直す。	地域包括支援センター	支給金額の減額		77歳支給の廃止				6,505		平成19年度祝い金の額を、77歳1万円を5千円、88歳2万円を1万円、99歳以上5万円を99歳2万円、100歳3万円、101歳以上1万円へ減額した。
								322,869	511,512	158.4%		

















## ウ 公営企業の経営健全化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
243	企業健全化計画の策定	現行料金水準での経営を継続させるための理論値を基に財政収支計画を毎年度作成し、各年度の実質的な財政収支計画と対比させることにより、改善項目と重点目標を把握する。	営業課	理論値財政収支計画の作成	理論値財政収支計画を更新し、乖離項目の改善目標を設定する。						公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱が定められたことにより、この繰上償還の手続きを行ううえで今後の財政収支計画の検討が必要となり、経営健全化計画の策定に取り組んだ。	
								0	0	0		

## 2 効果的・効率的な行政運営

### (1) 新たな行政サービス

#### ア 行政サービスの向上

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
244	庁内ネットワーク管理運営	ネットワークや機器類の効率的な操作方法を普及させ、「不要な印刷をしない」、「両面印刷や集約印刷を行う」ことで、用紙、トナー等の費用削減を行う。	情報政策課	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させ、プリンタ出力枚数を5%削減し、プリンタに係る経費を削減	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させる。また、内部資料などについては不必要に印刷せず、データ閲覧での活用を推奨する。					1,562	両面印刷等の普及とプリンタトナーのコスト削減を行った。	
245	生活習慣病支援事業(小事業名:健康相談事業)	コミュニティ保健師派遣事業と連携し、同様の経費で各地区コミセンでの結果相談実施回数を増やし、市民の利便性を高め相談者数実績を可能な限り上げる。	健康づくり課	派遣が予定される吉武・赤間西・自由が丘・日の里・南郷・田島・神湊・岬・池野で調整を行い、派遣日での相談を実施す	各年度に派遣が予定される地区と調整を行い実施する。				2	17	850.0	保健師や栄養士などが健診後の結果説明や生活指導などの健康相談を行った。
246	健康むなかた21推進事業(日曜日の健康相談窓口・健康教室)	健康むなかた21計画の推進事業のひとつとして、健康相談と運動を中心とした健康教室の日曜日開設する。	健康づくり課	隔週日曜日に健康相談と健康教室を実施。相談者数や利用者のニーズを把握し、今後日曜日のサービスの必要性を検討	検討内容により引き続き日曜日の相談窓口・健康教室を実施する。							H18実施。
247	窓口サービスの拡大	窓口サービスの拡充を図るため、「平日窓口時間延長営業」、「休日窓口営業」、「駅や店舗等への出張営業」の実施に向けた検討を行う。	市民課他5課	窓口サービス拡充について関係各課で組織するワーキングを設置し検討を行う。								H17検討済



No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
248	住民情報システム再構築	従来の汎用機を中心とした部分最適なシステム構成からオープン化等による全体最適な新システムに印刷し、「業務品質の向上」、「業務効率の向上」、「コスト縮減」による「住民サービスの向上」を図る。	情報政策課	アドバイザーによる市の現状、他の自治体などの調査・分析	アドバイザーの指導・助言に基づき、今後の市の方向性について検討・決定。	住民情報システムの再構築事業者を決定するとともに、基本設計を実施する。	詳細設計・システム開発・データ移行・個別テスト等を実施する。	10月の本稼働を目指し、総合テスト・職員研修を実施する。	→	→	→	H19年10月に業者を決定し、その後基本設計を行った。
								2	1,579	78950.0%		

## イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
249	市民意識調査の定期実施	市民への負担軽減や効率化を図るため、庁内で取りまとめた市民意識調査(大規模)を定期的実施する。	経営企画課		市民意識調査(大規模)を庁内で取りまとめて実施す			市民意識調査(大規模)を庁内で取りまとめて実施す				H18実施。
250	市民モニターの見直し	市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。	経営企画課		市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。				→			広聴のあり方の検討を行った
								0	0	0		

## (2) 行政システムの改革

### ア 行政評価の定着

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
251	行政評価と事務事業見直し	事務事業評価の見直しと併せ、事務事業についてゼロベース見直しを行う。	経営企画課		行政評価により、全ての事務事業を廃止・民間委託・コミュニティへの移譲などできるものに分類するため、ゼロベースで見直す。				→			行政評価により、全ての事務事業を継続・縮減・廃止などの見直しを行い、併せて協働委託化の取り組みとして、NPO等により提供できそうな事務事業を抽出した。
								0	0	0		

イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
252	窓口業務の外部委託	外部委託が可能な窓口業務を外部委託する。	市民課	窓口業務の外部委託を検討するために、業務内容の再検討及び周辺自治体への調査を行い、可能な場合は外部委託開始に向けたプランを作成する。	プランに沿って外部委託開始の準備を行う。	窓口業務の外部委託を開始する。					H19一部外部委託実施。	
253	学校給食調理業務	学校給食調理業務を民間委託する。	学校給食課	民間委託を検討する。	民間委託を行う。						H18実施。	
254	幼稚園共通運営費	運営費について細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課 (玄海・玄海東幼稚園)	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	民営化を行う。			6,534		嘱託職員の減員	
255	幼稚園共通教育振興費	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課 (玄海・玄海東幼稚園)	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	民営化を行う。		123	140	113.8	研修会参加負担金の削減	
256	上下水道料金収納事務全面委託化の検討	開始届け受理から検針業務、調定業務、徴収業務までの全面委託のあり方について調査・研究等を行う。	営業課	調査・研究							料金調定、停水業務、窓口業務、検針業務及び管理業務等包括的委託について調査を行ったが期待できる結果が得られなかつ	
257	市民図書館窓口等業務の民間委託による経費削減	柔軟で効率的な図書館運営を行い、利用者サービスの向上を図るため、宗像市民図書館業務の一部を民間業者に委託する。	図書館	市民図書館窓口等業務を委託する。				2,345	2,345	100.0	H17実施。	
258	子育て支援センター事業経費の削減	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、経費の削減を図る。	子ども課	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託す				11,406	12,124	106.3	H17実施。	
								13,874	21,143	152.4%		

ウ 公共施設の効果的活用

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
259	保健福祉会館 施設の見直し	公共施設のあり方に関する基本方針に従い、民間譲渡の検討を行う。	保健福祉 政策課	公共施設利用 方針を作成す る。	民間譲渡の検討を行う。			⇒	5,120		H20、21年度の指定管理を決定。この間に今後のあり方を検討する。	
260	公共スポーツ 施設の見直し	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場について設置目的を明確にし、整備計画を作成する。	市民活動 推進課	公共スポーツ施設の整備計画の検討。	整備計画の作 成。実施。			⇒	3,091	3,058	98.9	整備計画の検討を行った。
261	公共施設の見 直し	合併に伴い目的が重複した施設の利用等の見直しを行い、廃止や他の利活用を検討し、公共施設見直し計画を作成し、効果的な活用等を行う。	財政課	合併に伴い目的が重複した施設の見直し計画を作成す	見直し計画にそって、施設の転用、廃止、売却を行う。			⇒				大島の公共施設に関する見直し案の検討を行った。
								⇒	3,091	8,178	264.6%	

エ 広域行政の推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
262	公平委員会の 共同設置	公平委員会について共同設置の検討を行う。	監査委員 事務局	共同での設置 について検討 する。	検討結果に基づいて近隣市町と協議を行う。			⇒				福津市及び宗像地区事務組合の公平委員会事務局と共同設置について協議した。その旨を本市の委員会に報告等をした。
263	広域スポーツ 施設の利用促進	福岡都市圏におけるスポーツ施設の広域利用協定を発効させ、施設の広域利用を促進する。	市民活動 推進課	福岡都市圏広 域スポーツ施 設利用協定の 発効と広域利 用の実施を行	広域利用の実施を行う。			⇒				実施中
264	一部事務組合 の統合	宗像地区内の一部事務組合(宗像地区水道企業団、宗像清掃施設組合、宗像地区消防組合、宗像地区自治振興組合)を統合するため調査分析をし統合を行う。	経営企画 課	福津市、宗像 市の関係課を メンバーと協 議等も行い、 統合に向けた 調査・分析を 行う。	調査・分析に 基づき、条例・ 規約等の作 成、組織機 構、給与等の 調整など、統 合のための準	一部事務組合 を統合する。		⇒				宗像地区水道企業団、宗像清掃施設組合、宗像地区消防組合、宗像地区自治振興組合を統合し、宗像地区事務組合が発足した。
								⇒	0	0	0	

オ 機構改革

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
265	機構改革	総合計画を実現するための組織・機構を再編する。	人事課	主管課制度の導入と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業、幼稚園民間委託化、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	→			大島支所の廃止等、部、課、の統廃合を実施(1部1課7係の減)。
266	窓口方式の見直し	住民のニーズの多様化、業務の種類増加に伴い、既存の窓口システムを総合窓口へ変更するための見直し(集合窓口、分散窓口への検討)を行う。	市民課	窓口方式変更の検討を行うため、関係各課との協議、周辺自治体への調査を行う。変更を行う場合は、実施に向けたプラン	プランに沿って窓口方式変更の準備を行う。	新体制での窓口の運営を開始する。			→			H19年1月から新体制での窓口の運営を開始した。
267	赤間出張所の廃止	赤間出張所を廃止する。	市民課			赤間出張所を廃止する。			→			H19年7月廃止。
268	審議会、各種委員会の見直し	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数削減の検討を行う。	財政課	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数を削減の検討を	会議内容を精選し、会議回数の減少に努める。			549	→	1,637	298.2	各種委員会等の委員数や開催回数を精査し削減に努めた。
								549		1,637	298.2%	

(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化

ア 人事管理の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容	
				17	18	19	20	21					
269	定員適正化等による人件費	職員の削減等を行い、人件費を抑制する。	人事課	平成17年度から平成26年度までの10年間に60人+αの削減等を行い、人件費を抑制する。					200,000	→	250,219	125.1	定員適正化計画により、平成19年度は平成18年度に比べ12名の職員減を行った。
270	定員適正化による人件費抑制	定員適正化により人件費の抑制を図る。	人事課	臨時的任用職員・嘱託職員・再任用職員・一般職の任期付採用職員制度再構築計画(仮称)を作成する。		再構築計画を運用(経過措置を含む)する			→	→			臨時・嘱託職員または再任用職員については、一定の基準を設け運用を行っている。
								200,000		250,219	125.1%		

イ 議員定数の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
271	議員定数	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を立てて21年までに議員定数の削減を図る。	議事調査課	近隣類似団体の市議会等と比較検討する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画(案)を作成する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を作成する。	議員定数適正化計画に基づいて最小限で適正な議員定数の実施を行う。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画見直し(案)を検討する。	56,643	57,811	102.1	議員定数の削減を行なう。
									56,643	57,811	102.1%	

(6) 人件費の見直し

ア 給与・賃金の適正化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
272	手当等の支給基準の適正化	渡船業務に係る時間外勤務手当の縮減や、特殊勤務手当を見直す。日当・費用弁償等を見直す。人事考課制度活用による職責に応じた手当への適正化(管理職手当・勤労手当・期末勤労加算)なども検討す	人事課		渡船業務に係る時間外勤務手当を見直す。	19年4月から管理職手当の定額化を実施。			7,000	484	6.9	H19年4月から管理職手当の定額化を実施。
									7,000	484	6.9%	

イ 報酬・賃金の適正化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
273	収入役の廃止と特別職の報酬カット	行財政改革を進めるにあたり、17年4月から収入役の廃止と市長、副市長報酬の一部カットを行う。	人事課	収入役廃止、市長・副市長報酬10%カット、教育長5%カットを行う。	左記の内容を継続。			22,035	22,035	100.0	H17実施。	
274	宗像市青少年指導員会の検討	各行政区及び小中学校のから推薦により、委嘱している青少年指導員の、人数について検討を行う。	子ども課	人数について関係機関及び当該団体と検討を行う。								従来の青少年指導員会を解散し、コミュニティ運営協議会の中に新たに同様の団体を組織した。
275	附属機関の委員等の報酬等の検討	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。	人事課	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。								議員報酬等も含め全体的な調整が必要となることから、他自治体の調査等を行った。
									22,035	22,035	100.0%	

## II 市民・コミュニティ協働による行政運営の

### 2 市民参画・協働

#### (1) 情報の提供と共有

##### ア 行政情報の提供と公表

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
276	上下水道事業 情報提供の強化	ホームページ等を利用し、上下水道事業の概要や財政状況などの情報を提供する。	営業課	上下水道事業の概要を取りまとめた情報誌を作成す		情報誌を更新する。		情報誌を更新する。	→			上下水道事業会計決算についてホームページでの公表の拡充を行い、上下水道事業運営審議会情報についても随時更新しながら情報を提供した。
277	水道水質検査計画、結果情報の提供	17年度から水道水質検査計画及び水質検査結果をホームページ、市の情報コーナ等を利用して情報を提供する。	水管理課	水道水質検査計画、結果情報提供する。					→			平成18年度浄水場管理年報を市情報コーナーでの公表を行い、水質検査結果について平成20年度より市ホームページでの公表に向け検討をした
278	行政評価による説明責任	事務事業評価について、対象、目的、手段、指標、実施結果、評価結果などを事務事業ごとに、ホームページにより公表する。	経営企画課	事務事業評価について、ホームページで公表する。					→			事務事業評価の結果に加え、施策評価の結果について、ホームページで公表した。
279	国民年金制度の周知	国民年金の制度及び申請手続等を市民に周知徹底するための年次計画を立て、17年度から21年度まで各年度ごとの制度改革も含め、社会保険事務所と連携を図り、広報紙に掲載する。	市民課	市民への周知項目、周知回数等について、各年度(平成17年度～平成21年度)ごとの計画を作成	前年度の実績を検証し、周知内容、周知時期等の改善を図る。				→			広報に年間7回(H18は5回)周知記事を掲載した。
280	わかりやすい財政状況の公表	予算、決算、財政見通しについて、広報紙の改善やホームページの充実により、わかりやすく市民に公表する。	財政課	広報紙記事の改善、ホームページの充実を行う。	広報紙、HPにより、予算・決算・財政見通しをわかりやすく公表する。				→			予算、決算等について、広報紙やホームページでの公表の際、グラフ等を取り入れ、わかりやすい表現を図った。
281	予算書等の電子化	17年度に予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。	財政課	予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。					→			前年度に引き続き、予算書及び参考資料のPDF化と全庁OAへの掲示により印刷部数を最小限に抑えた。
282	施策評価、政策評価の実施	事務事業評価、施策評価、政策評価による行政経営(マネジメント)システムの確立を	経営企画課	事務事業の評価を実施し、評価結果について、実施計画、予算への反映を図る。施策評価を実施し、さらに、政策評価を行う。					→			総合計画の節を単位とした施策評価を実施した。
								0	0	0		

(2)市民参画

ア 市民参画条例の制定

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
283	市民参画条例の制定	市民参画・協働によるまちづくりをより積極的に進めるため、条例案作成過程から市民の意見を幅広く聞きながら、市民参画条例を制定する。	経営企画課	条例案作成と制定を行う。								H17制定。
								0	0	0		

イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
284	市民意見の反映	市民参画条例に基づき、計画や条例案などの作成過程に、より多くの市民の意見を反映する。	経営企画課	計画や条例案作成過程において、市民意見を反映する。					⇒			市民意識調査、パブリックコメント、審議会、市長への手紙などにより、市民意見を行政に反映させた
								0	0	0		

(3)コミュニティとの協働

ア コミュニティづくりの推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
285	吉武地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言			⇒			指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。
286	赤間西地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言			⇒			指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。
287	自由ヶ丘地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言			⇒			指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。
288	南郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言			⇒			指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
289	日の里地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。	
290	東郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。	
291	赤間地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課		指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言				指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。	
								0	0	0		

## イ コミュニティとの協働

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
292	コミュニティ活動推進事業委託化の推進	コミュニティで行った方が効率的で市民サービスが向上すると考えられる事業をコミュニティ運営協議会へ委託していく。	コミュニティ課	地域コミュニティへの業務委託化推進等による効率化と行財政改革の推進。								業務委託化推進を行った。
								0	0	0		

## (4)NPOとの協働

### ア NPOの育成・支援

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H19 目標額 (千円)	H19 効果額 (千円)	達成率 (%)	H19実施内容
				17	18	19	20	21				
293	NPOの育成及び助成	人づくりでまちづくり基金を活用し、市民の自主的な活動を支援する。基金を増資するとともに、補助要件の緩和、次世代育成枠の創設を行う。	市民活動交流室	基金増資、補助要件緩和、次世代育成枠の創設を行う。		申請団体の増加に伴い、補助金を増額し市民活動団体の活性化を図る					申請団体が増加し市民活動の活性化が図られている	
294	ボランティアネットワークシステムの運営の見直し	現在本システムの運営は社会福祉法人に委託しているが、コーディネートの分野を一元化するとともに、積極的な活用を図る。	市民活動交流室	他自治体等の事例を調査する。	コーディネートの分野の一元化に向けて調整、実施する。	コーディネートの分野の一元化に向けて調整、実施する。	分野の一元化により実施。				H20年度からコーディネートの分野の一元化を実施	
295	NPOとの協働推進	市民参画条例に基づき市民との協働を進める。その中でも特に協働委託事業を推進し、全事業公開制度の導入や受け皿となる団体育成に努める。	市民活動交流室	5月までに庁内に「NPO協働推進企画会議」を立ち上げ、協働事業の洗い出しを	協働委託を推進するため全事業公開制度のシステムを構築する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援施策を実施する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援施策を実施する。				全事業を公開し協働委託の提案を募った。担い手の育成については、認知症サポーター養成講座を実施した	
								0	0	0		